

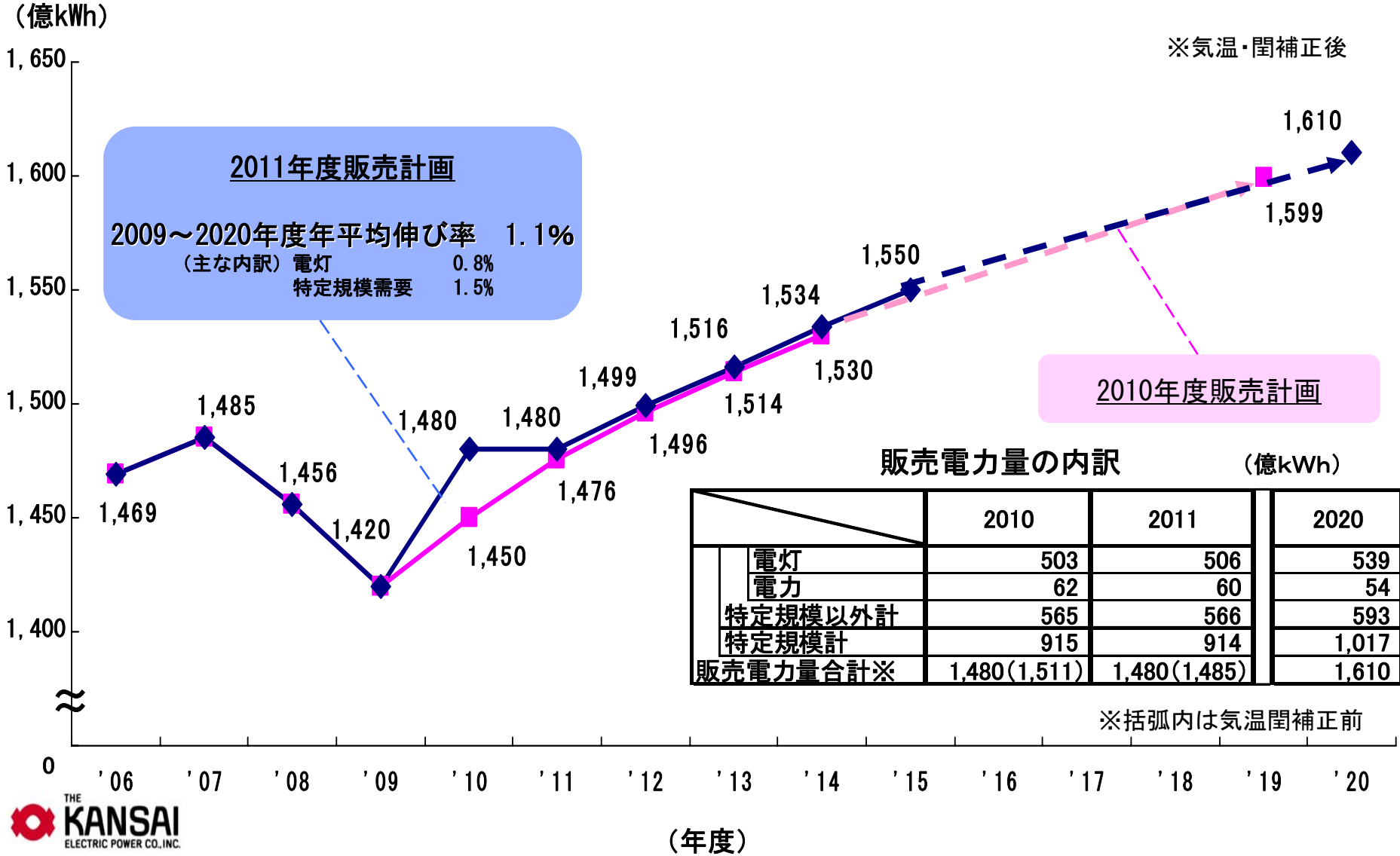
平成23年度関西電力グループ経営計画 説明資料

2011年4月28日

関西電力株式会社

※本資料に記載されている当社の業績予想および将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。
そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は、これらの見通しとは異なる結果となる可能性もあることをご承知おき下さい。

○緩やかな経済成長が中長期的に続く見込み、年率1.1%の伸びを想定。



(自社開発分)

…前回計画から変更または新規計上分

発電所名	出力 (万kW)	運転開始	備考
姫路第二1号～6号 (LNG)	291.9	2013.10～2015.10	コンバインドサイクル発電方式へのリプレース
和歌山 (LNG)	370	2021年度以降 【2020年度以降】※2	昨年度計画から1年先送り
堺太陽光 (太陽光)	1	2011.10	2010.10 一部営業運転開始
大桑野尻 (水力)	0.05	2011.6	既設ダムからの河川維持流量を有効活用
新黒薙第二 (水力)	0.19	2012.12	黒薙第二発電所の既存設備を有効活用
黒部川第二 1号機 (水力)	7.29 [0.09]	2013.9	既設水力発電所の設備更新工事
市荒川 2号機 (水力)	4.67 [0.1] ※1	2011.4	既設水力発電所の設備更新工事
三尾 1号機 (水力)	3.72 [0.17] ※1	2013.3	
市荒川 1号機 (水力)	4.77 [0.1] ※1	2014.3	
黒部川第二 2号機 (水力)	7.38 [0.09] ※1	2015.11	
黒部川第二 3号機 (水力)	7.47 [0.09] ※1	2017.12	

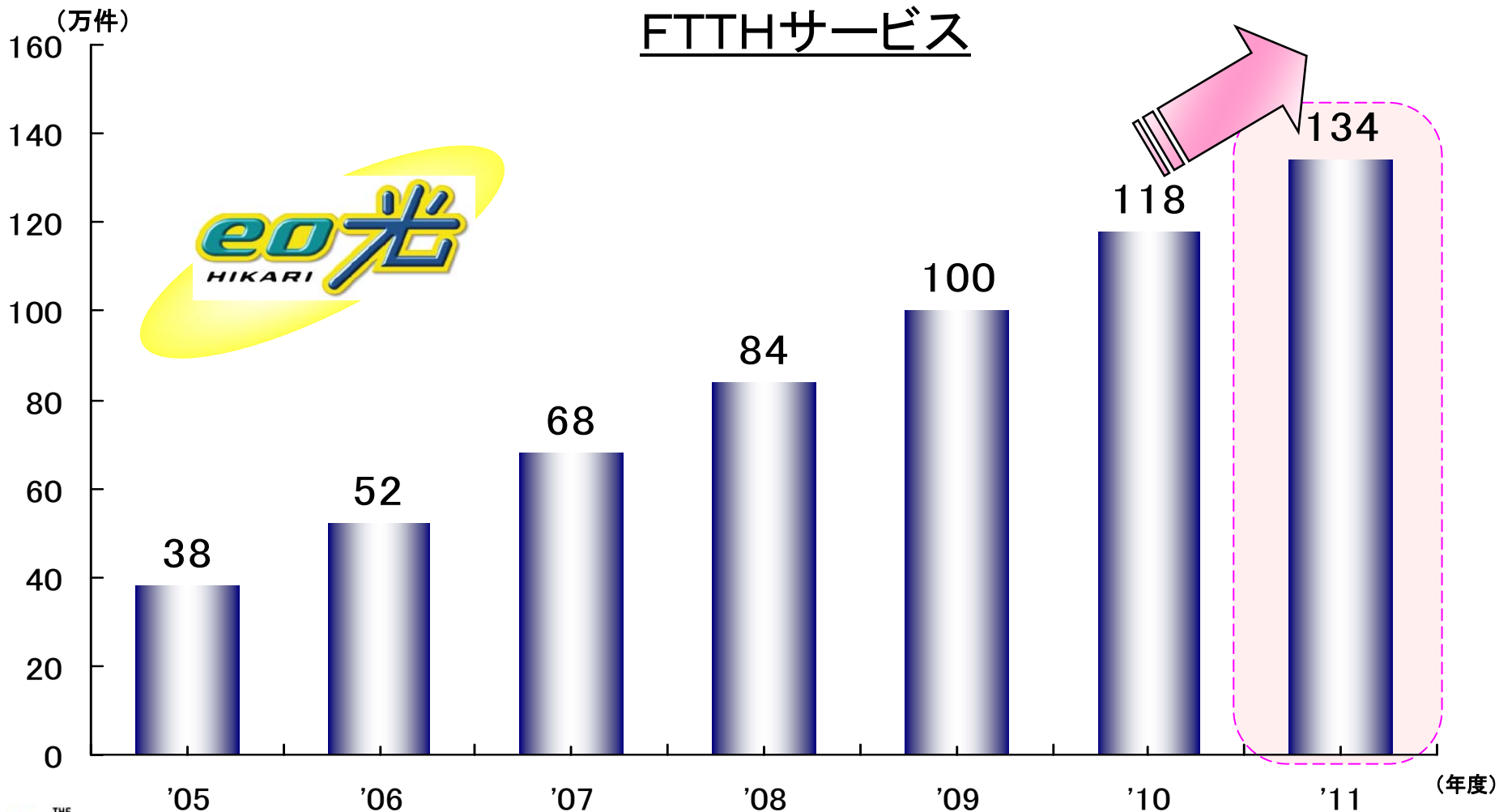
(他社受電分)

発電所名	出力 (万kW)	運転開始	備考
敦賀 (原子力)	153.8	2017.7 【2016.3】※2	関西・中部・北陸3社で受電
<日本原子力発電(株)>	153.8	2018.7 【2017.3】※2	

※1 … []内は設備更新工事による出力増分

※2 … 【 】内は前回計画

○ FTTHの契約回線数は着実に増加しており、2010年度に118万件を達成しました。
 ○ 2011年度末には134万件を目指します。

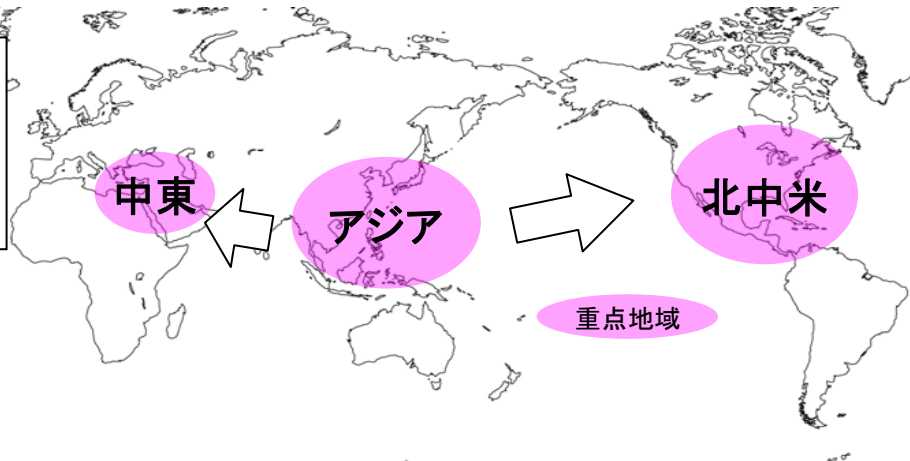


国際事業の成長コンセプト

○国内電気事業で培ってきた経営資源を活用し、相手国の電力安定供給のためのインフラ整備および地球環境問題へ貢献するとともに、国際事業で得た知見をフィードバックして国内事業の強化につなげます。

事業地域と領域

アジアに加え、中東、北中米などにも事業地域を拡大するとともに、自主開発水力案件の着実な進捗、火力IPP案件の獲得、再生可能エネルギープロジェクト等の事業領域の拡大を目指します。

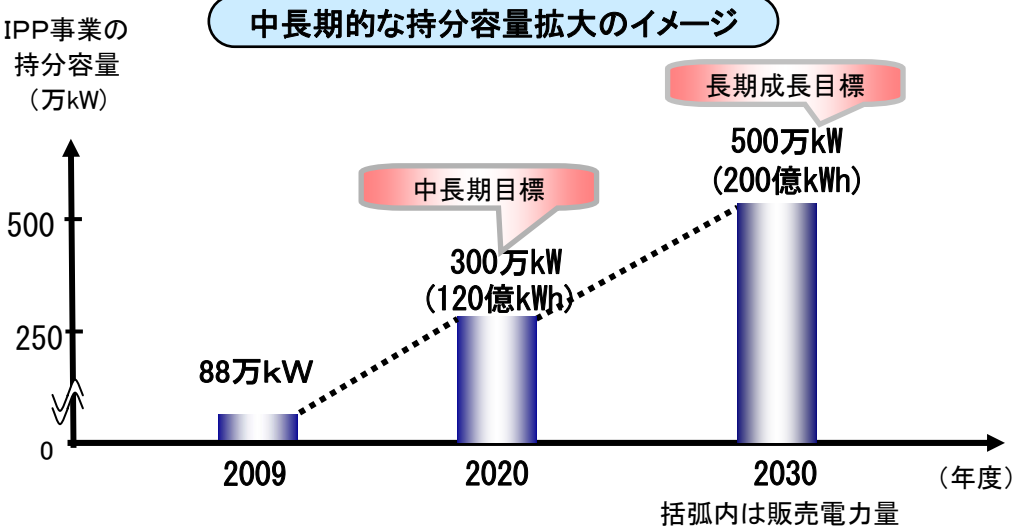


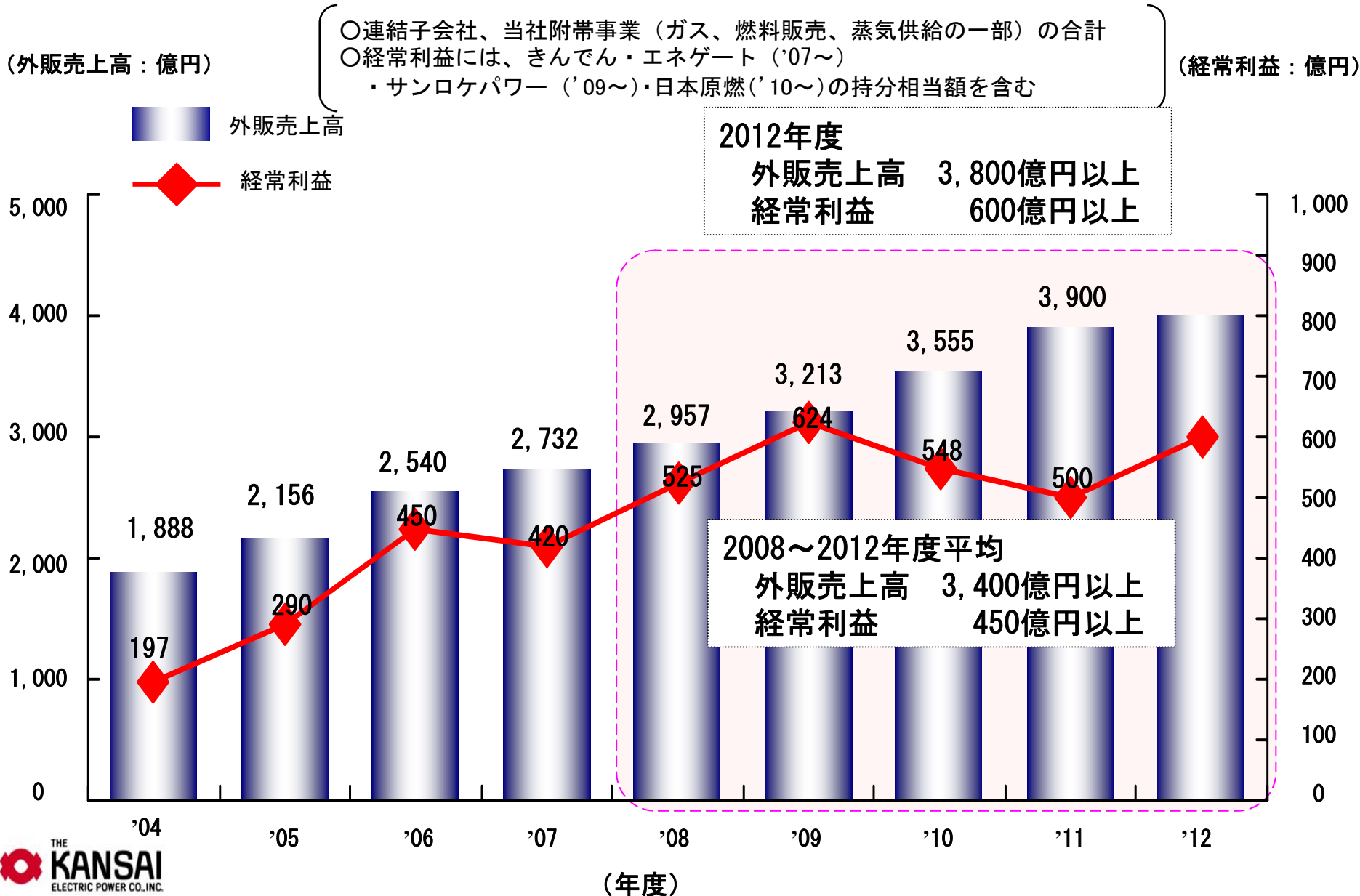
<参画済みプロジェクト>

プロジェクト名	売電契約年数 (運転開始)	出資比率	持分容量
比・サンロケ水力	25年 (2003年5月)	50%	172.5MW
タイ・ロジャナ火力	25年 (1999年3月)	39%	109.6MW
台湾・名間水力	15年 (2007年9月)	31%	5.2MW
台湾・国光火力	25年 (2003年11月)	20%	96.0MW
シンガポール セノコ火力	— (* 2008年9月)	15%	495.0MW
東欧省エネ基金	— (* 2000年3月)	14%	—

*印については株式取得時期

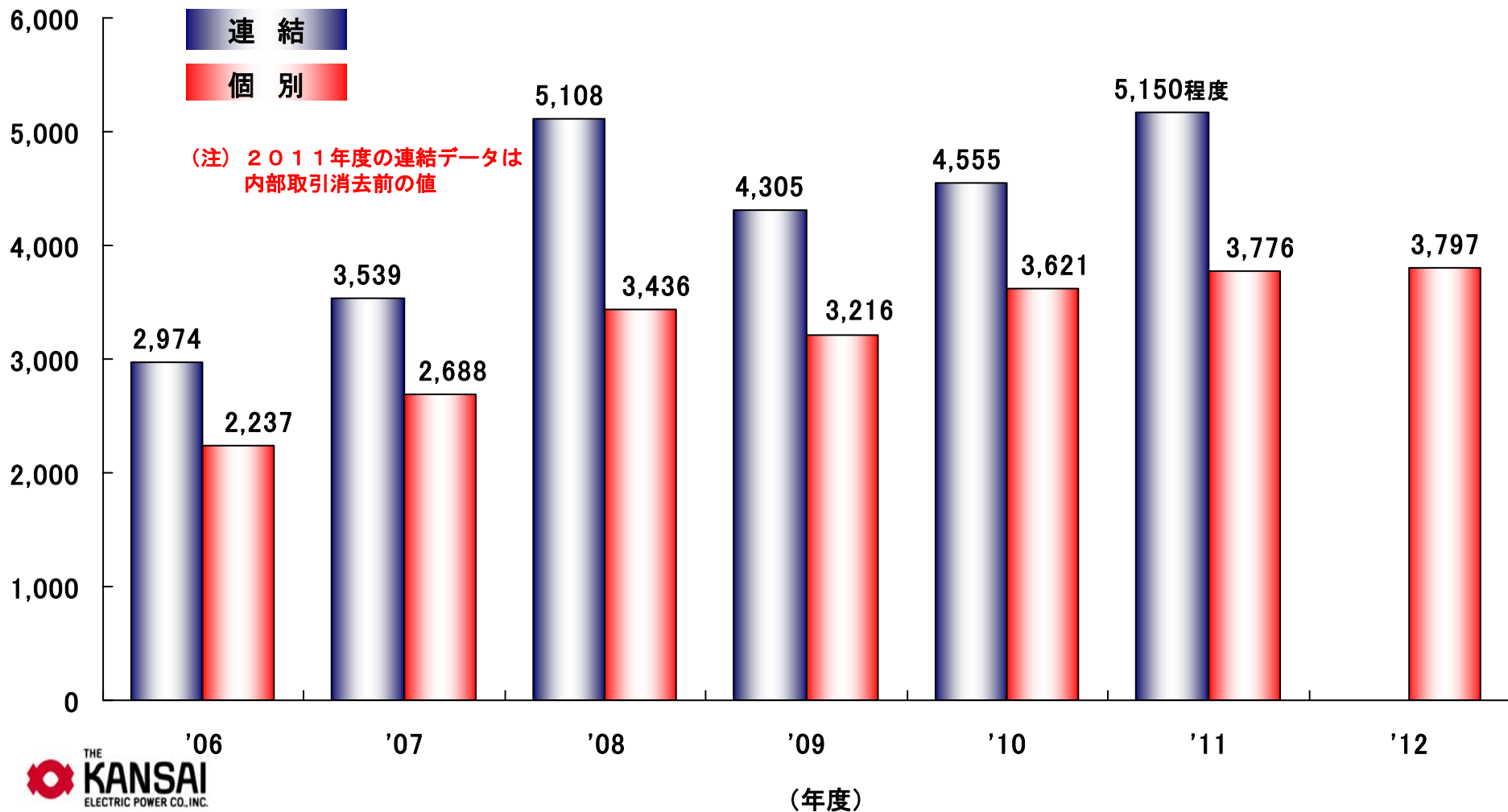
中長期的な持分容量拡大のイメージ





○ 2011年度の連結設備投資は、5,150億円程度を計画。(前年度に比べ、600億円程度増加)

(億円)



○当社グループの持続的な成長のため、経営基盤強化に取り組むべく、資産効率・投資効率を勘案しながら経営資源を投入することにより、継続的に営業キャッシュフローを創出し、企業価値の向上を図ります。
また、その成果を株主のみなさまに対しても適切かつ安定的に配分します。

1. 財務目標

	2008年度～ 2012年度平均	2012年度	<参考> 2010年度実績
総資産事業利益率(連結)	3%以上	4%	4.0%
営業キャッシュフロー(連結)	5,500億円以上	6,500億円以上	6,105億円
グループ事業外販売上高	3,400億円以上	3,800億円以上	3,555億円
グループ事業経常利益	450億円以上	600億円以上	548億円

2. 株主還元方針

	2007～2012年度
自己資本総還元率(連結)	各年度4%程度

(単位:億円)

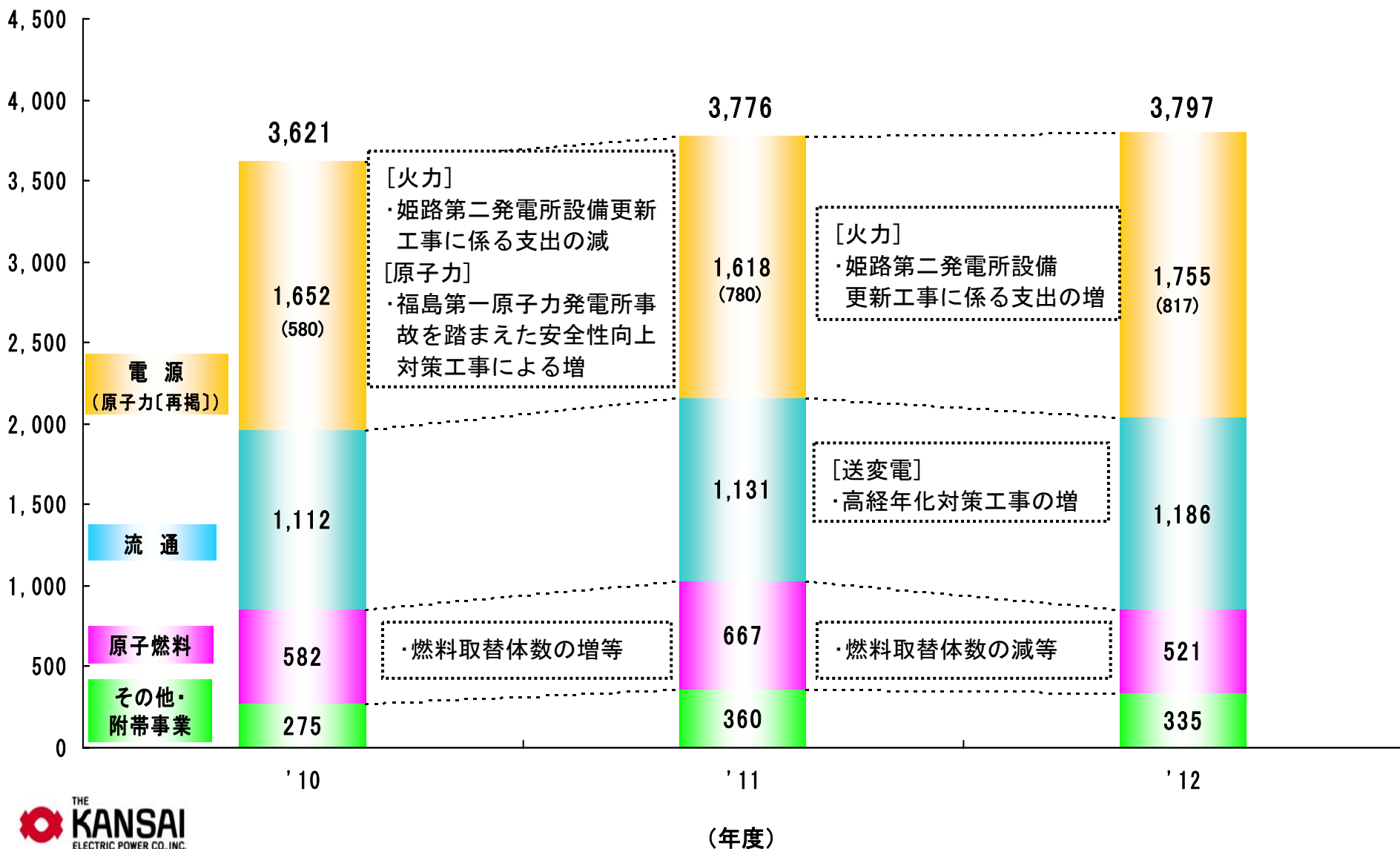
		2010年度 (実績)	2011年度	2012年度
電 気 事 業	電 源 (原子力[再掲])	1,652 (580)	1,618 (780)	1,755 (817)
	送 電	409	416	416
	変 電	402	422	464
	配 電	301	293	306
	そ の 他	264	351	315
	計	3,028	3,100	3,256
	原子燃料	582	667	521
	電気事業計	3,610	3,767	3,777
附帯事業		11	9	20
総 計		3,621	3,776	3,797

○先般の福島第一原子力発電所事故を踏まえた安全性向上対策を速やかに実施してまいります。

○今後も、新たな知見が得られた場合は迅速かつ的確に対策を追加し、原子力発電所の安全確保に万全を期してまいります。

設備投資(個別)の主な増減要因 (経年比較)

(億円)



○収益基盤の拡大を目指し、積極的に設備投資を行います。

